

株式の状況 (2020年6月30日現在)

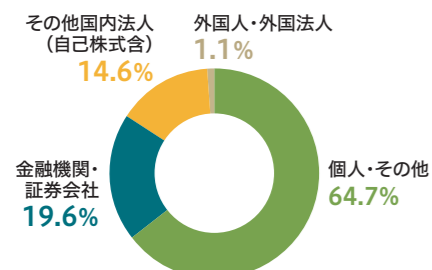
発行可能株式の総数	12,000,000株
発行済株式の総数	4,260,739株 自己株式424,381株を除く
発行済株式の株主数	2,721名 前期比310名増

大株主 (上位10名)

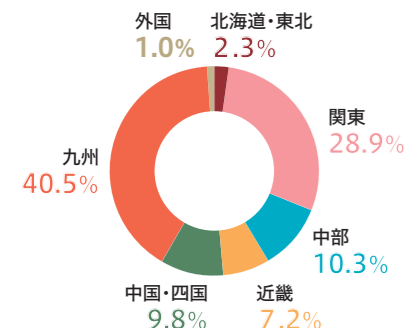
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
FCホールディングスグループ社員持株会	313	7.37
株式会社もみじ銀行	199	4.69
株式会社西日本シティ銀行	166	3.90
株式会社福岡銀行	161	3.80
株式会社十八銀行	146	3.43
奥村 学	129	3.03
光通信株式会社	115	2.71
丸田 稔	82	1.93
株式会社広島銀行	66	1.56
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	65	1.53

※当社は自己株式(424,381株)を保有していますが上記表から除いています。

所有者別状況 (注)自己株式を含む



所有地域分布 (注)自己株式を含む



会社概要

商号	株式会社FCホールディングス (英文名:Founder's Consultants Holdings Inc.)
本店所在地	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
資本金	4億円
決算期	6月30日
従業員数	372名(連結)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード (証券コード:6542)
事業内容	グループ会社の経営管理、新規事業開発、その他関連する付帯業務

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など
各種の情報を掲載しています。

<http://www.fchd.jp>



株式事務のご案内

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
基準日	6月30日
中間配当基準日	12月31日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページアドレス http://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html
株主名義管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (連絡先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
- 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
- ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
- ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社へお申出下さい。

ごあいさつ



新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します

～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社FCホールディングス2020年6月期の事業の概況と決算の状況並びに経営の近況をご報告いたします。

わが国の社会・政治、経済を取り巻く環境は、その変化がつかない程に加速し、予期せぬ脅威として出現した新型コロナウイルス感染症の影響や内閣交代も相まって、先行きの不透明感を増しています。このような中であって、当社グループの属する建設コンサルタント業界は、頻発・激甚化する気象災害や南海トラフ、首都直下などの巨大地震災害に備えた防災・減災事業、深刻化する橋梁・道路等の老朽化対策事業、人々が住み続けられる地方創生に向けた取組みなど、様々な社会課題への技術的対応が一層強く継続的に求められています。市場規模としても、近年は一定水準が保たれて推移しているところです。

現在、当社グループでは、2022年6月期までを計画期間とする「Co-Creation22(共創22)」と銘打った中期経営計画を推進中ですが、高まる社会的要請に応えるべく異業種を含む他社(者)との共創によって集団

としての企業価値向上策を進めています。2020年4月には、防災・水資源・環境分野を主要事業とし、国際協力機構等を主な顧客とする株式会社地球システム科学を子会社化して、海外展開並びに国内外での防災および水関連分野の拡大を加速しました。他にも、複数の異業種企業との連携により、戦略目標の達成に向けた施策を推進中です。

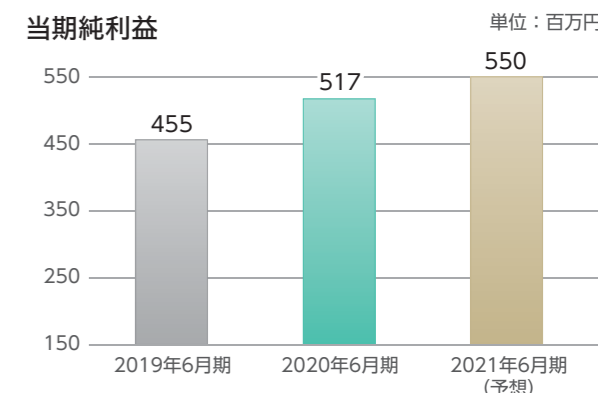
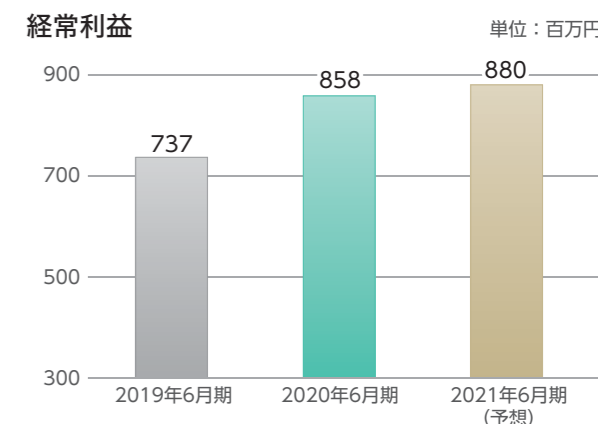
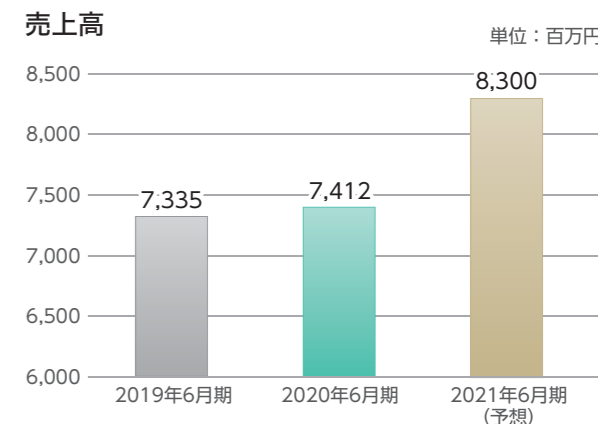
経営理念である「新しい価値の創造により社会の持続的発展に貢献する」企業集団として、「基本は技術」の事業活動を通じて、持続可能な開発目標(SDGs)の達成への貢献度を高め、環境(Environment)、社会(Social)に配慮した経営を行うとともに、企業統治(Governance)にも一層の注力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月
代表取締役社長

福島宏治

業績ハイライト(連結)



証券コード:6542

2020年6月期連結決算のポイント

①業績

受注高は、堅調な伸びで推移しました。地球システム科学が第4四半期から連結対象になったこともあり、80億94百万円(前年同期比9.1%増)となりました。その結果、売上高は74億12百万円(同1.0%増)と過去最高を更新しました。

損益面では、外注費や間接経費等の縮減や生産システムの効率化を進めた結果、経常利益8億58百万円(同16.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は5億17百万円(同13.6%増)と、同じく過去最高を更新しました。

②財務状況

総資産は前連結会計年度末に比べて32億8百万円増加し、92億78百万円となりました。これは主に、事業会社が使用の中四国支社用新社屋の竣工、東京支社用事務所ビルの取得等による土地・建物等の固定資産が増加したこと、および地球システム科学の子会社化を受けた完成工事未収入金並びに同社向けのれんの増加によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて27億95百万円増加し、44億17百万円となりました。これは主に、前述の設備投資資金および地球システム科学の株式取得資金として、金融機関から長期借入金26億円調達したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて4億13百万円増加し、48億60百万円となりました。

③2021年6月期計画

売上高83億円(前年比12.0%増)を計画しています。損益面については、営業利益8億8百万円(同2.2%増)、経常利益8億80百万円(同2.5%増)、当期純利益5億50百万円(同6.3%増)を見込んでいます。配当は、前期首計画同様に1株当たり20円を計画しています。なお、期首に1株を1.1株とする株式分割を前期に引き続き実施しています。

業績の推移

単位：千円

科目	期	2019年6月期	2020年6月期
受注高		7,419,337	8,094,787
売上高		7,335,749	7,412,721
売上総利益		2,103,031	2,321,250
販売費及び一般管理費		1,365,950	1,459,931
営業利益		739,081	861,318
経常利益		737,187	858,173
親会社株主に帰属する四半期純利益		455,709	517,555

財務状況の推移

単位：千円

科目	期	2019年6月期	2020年6月期
流動資産		3,379,478	4,159,072
固定資産		2,689,608	5,118,959
資産合計		6,069,087	9,278,031
流動負債		1,472,090	2,109,820
固定負債		149,973	2,307,715
負債合計		1,622,063	4,417,535
純資産合計		4,447,023	4,860,495
負債及び純資産合計		6,069,087	9,278,031

2021年6月期の計画

売上高	8,300 百万円
営業利益	880 百万円
経常利益	880 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	550 百万円
1株当たり配当金	20 円

Topics 中期経営計画

2019.7.1~2022.6.30

~ Co-creation22 ~ 『豊かさ』と『安心』に満ちた社会の共創

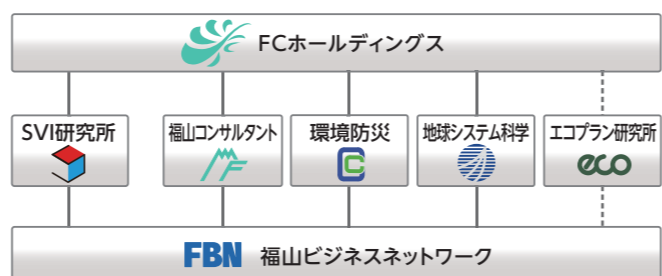
当社グループは、中期経営計画(2019年7月から2022年6月まで)にそって、企業価値の向上に取り組んでいます。

中期計画期間中の目標指標

売上成長率	5%以上
営業利益率	10%以上
自己資本利益率(ROE)	10%以上
研究開発費/売上高	5%以上
株主総利回り	中期的な向上

2020年6月期は地球システム科学との資本業務提携により、中期経営計画達成へ向けた節目の年となりました。

従来から継続する主要業務に併せて、同社の概要や業務事例についてご紹介します。



当社グループの新しい仲間

株式会社 地球システム科学
EARTH SYSTEM SCIENCE CO., LTD.

所在地 東京都新宿区
創業 1991年5月
従業員数 38名

「誠意と挑戦」

私たちは住み良い地球環境を私たちの未来に提供するためにあらゆる可能性に挑戦します

2020年6月期の事業紹介 | 福山コンサルタント

横浜北西線交通安全対策検討業務

横浜市中心部と東名高速道路とを新たに連絡する「首都高速道路横浜北西線」の分合流部(ランプ部・ジャンクション部)等の交通運用対策等を検討しました。



横浜港北JCT 写真提供：首都高速道路株式会社

被災した高速道路の応急復旧設計

令和元年8月豪雨で被災した長崎自動車道武雄ジャンクション付近の応急復旧設計を実施しました。本業務における対応に対し西日本高速道路(株)様より感謝状を頂きました。



長崎自動車道 武雄JCT付近応急復旧状況 写真提供：西日本高速道路(株)

道の駅「宮地岳かかしの里」の計画策定 (R2開設予定)

熊本県天草市内で6番目の登録となる道の駅の計画策定を行いました。廃校となった小学校の活用策やフットパス(歩きながら楽しむこと)拠点提案等を行いました。



道の駅完成後イメージ

被災した橋梁の緊急点検

令和2年7月豪雨で熊本県人吉市他で氾濫した球磨川を渡る織月大橋(国道269号)について被災状況の緊急点検を実施しました。

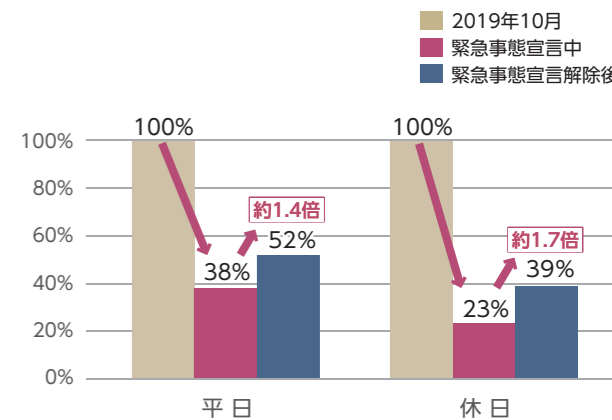


織月大橋(人吉市)の被災状況と点検風景

研究開発トピックス

■新型コロナ感染拡大下における人流解析

福山コンサルタントとSVI研究所は、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言前後の福岡県内における人の移動の変化状況に係る分析を行いました。今回の分析結果は新聞、ネットニュース等でも広く取り上げられました。



■橋梁下部工のモニタリングシステム開発

福山コンサルタントは、橋梁下部工のモニタリングシステムを開発し、2020年7月1日より顧客提供を開始しました。本システムにより、遠隔で迅速かつ安全に、河川内橋脚の洗掘状況の異常検知および洪水時における橋梁の通行可否の判断などを行うことが可能となります。



従来の洗掘調査
橋梁天端の無線センサ観測
橋脚の無線センサ観測
システム導入後イメージ

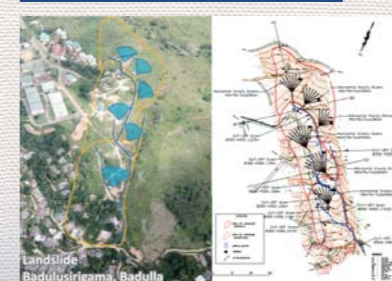
事業紹介 | 地球システム科学

給水施設整備(タンザニア国)

タンザニア国での給水施設整備事業について基本計画、事業可能性調査、設計、施工管理まで一貫して対応しました。



土砂災害対策(スリランカ国)



急速に開墾、開発が進む地区におけるソフト施策(リスク分析、ハザードマップ作成等)による土砂災害軽減施策を提案しました。